



## 平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社 ポスフル

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 7512

札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 植村 忠規

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 山本 宏之 TEL (011)865-9405

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 13 日

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号:8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.8%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	114,250	2.5	1,186	249.0	451	-
17年2月期	117,178	3.6	339	80.8	121	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年2月期	722	-	30	14	-	3.7	0.5	0.4
17年2月期	203	-	8	29	-	1.0	0.1	0.1

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 23,977,551株 17年2月期 24,488,582株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	88,097	19,481	22.1	866 43
17年2月期	90,871	19,646	21.6	802 29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 22,484,426株 17年2月期 24,488,526株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	3,858	574	1,678	8,181
17年2月期	225	7,460	3,967	5,426

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,800	300	1,680
通期	114,500	1,020	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円49銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の8ページをご参照願います。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 1 社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル : 総合小売業を北海道内で 20 店舗展開しております。

株式会社ティーウィン : 当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、生活必需品を廉価で提供するという GMS の基本的使命に加え、もっと豊かで个性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。

そのため、お客様の視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけています。そして、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値の追求に精進しているところです。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

#### (1) 株主の皆様にとって

～投資対象としての魅力度を高めるため、不断の努力により収益力を伸ばし続けます

#### (2) お客様にとって

～買い手であるお客様の立場から、魅力ある売場、品揃え、販売を行います

決して売り手の論理を押しつけることはいたしません

#### (3) お取引先にとって

～当社と取引することが魅力的となる環境づくりを行い、共存共栄を目指します

#### (4) 従業員にとって

～働くことの「厳しさ」「苦しさ」を「働きがい」「生きがい」「楽しさ」に昇華出来る企業づくりを果たします。

#### (5) 地域社会にとって

～あくまで事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業づくりを行います。

## 2．利益配分に関する基本方針

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

## 3．目標とする経営指標

当社が目標としている指標の主なものは ROE、EPS、株主資本比率であります。

ROE10%以上、EPS100 円以上、株主資本比率 40%以上という将来的な目標に対し、今期の実績は遠く及ばない状況ではありますが、少しでも目標に近づけるよう、たゆまぬ努力を続ける所存です。

## 4．中長期的な経営戦略

イオングループにおける北海道内でのGMS業態の核を担うべく、業績を向上させると共に、グループでの需要集約、B2B 調達、PB 商品活用を積極化します。

「生活百貨店」として、店舗別にメインターゲット、サブターゲットを明確に設定し、特性の違う各エリアを熟知し、また、エリアに見合った商品を適宜導入いたします。

品揃えについては、生活向上品、生活必需品の2層構造とし、そのウェイトはあくまで個店のマーケットに応じてきめ細かく対応させることが大前提です。また、仕入についても商品の特性に合わせ、チェーンオペレーションのメリットを活かしつつ、店舗担当者からの現場の声、即ちお客様の声を出来る限り反映させる体制を構築しているところです。

## 5．対処すべき課題

今年度の最重点事項として「内実強化」を掲げておりましたが、その反省点としてはいずれもスピードある対応が出来なかったことでもあります。11 月下旬頃より「内実強化」の目指すところがようやく目に見えてまいりました。来期はスピードに重点を置き、更に徹底して実行してまいります。

具体的には 企業商品の活用や、仕入力向上による商品力の強化 その商品力をお客様にアピールするための売場の充実 それを実現するためにスピードある決断力を発揮出来る組織の構築 かかる組織を支えるための適材適所の人材配置 コスト競争を意識した経費の削減であります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一主義」を基本に、地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくためにはコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると認識しております。すなわちコンプライアンスを重視し、経営の透明性を確保し、一層の効率化を進め、健全で持続的な企業の成長の実現に努力してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成17年3月1日付けにて執行役員制度を導入いたしました。これにより「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」としての取締役会と「業務執行機能」としての経営執行会議を明確にするとともに、従来からの監査役制度を継続しコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を推進しているところです。

#### 取締役会

取締役は平成17年5月30日開催の定時株主総会で新任社外取締役1名を含む7名が選任されました。取締役会は常勤の取締役5名と社外取締役2名で構成され、活発な発言・審議のもと透明性と公平性の確保に努めております。執行役員制度の導入により従来11名いた取締役の人数を減じ、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化と監督機能の強化を図るべく機動的に取締役会の招集を行い審議・決議をできる体制といたしました。

#### 監査役会

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。なお、非常勤監査役の2名はいわゆる商法特例法で定める社外監査役であります。監査役は、平成17年3月に改定した監査役監査基準・監査役会規則に則り会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点を助言を行うとともに、取締役会・経営執行会議などに出席し積極的に意見を提言しております。また、関係各部との意見交換を密接に行い、監査部の店舗の監査の際には同行するなど、現場における業務監査・会計監査などその適正性、信頼性、実効性の確保に努めております。

#### 経営執行会議

当社の経営執行会議は監査役3名を含む取締役会のメンバー10名と執行役員6名で構成されております。なお、取締役7名のうち3名は執行役員を兼務いたしております。経営執行会議は原則として月1回開催され、取締役会規則で予め定められた取締役会決議事項の事前審議に加え経営上重要な事項の迅速で適切な審議・決定を行います。取締役会決議事項あるいは経営執行会議で決定された業務について、また各執行役員の分掌業務について執行状況の報告を行ない、問題点・課題の共有化を図るとともに対応を決定し、業務指示を行います。また、必要に応じ現場の意見の聴取、実態把握のため関係店長、部長などに経営執行会議への出席を求めることもあります。

## 監査部

当社は内部監査部署として社長直轄の下、監査部を設置いたしております。監査部は代表取締役社長および監査役との連携あるいは指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの順守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスクマネジメント体制、コンプライアンス状況についても幅広く検証し監査先部署への指摘あるいは改善指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

## リスクマネジメント委員会

企業を取巻くリスクは多種多様であります。その1つとしてコンプライアンス体制があります。当社は企業活動の基本に常にコンプライアンスを意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、適宜勉強会を開催しております。平成17年5月～7月および10月～11月に全事業所に対し独占禁止法などの勉強会を実施いたしました。平成17年7月に企業倫理担当役員を委員長とする新リスクマネジメント委員会を再発足させるとともに、公正な取引および販売についての推進機関として設置していた「取引販売品性向上委員会」を「企業倫理委員会」として発展させ、その位置づけを明確化するなど、コンプライアンス体制の強化を図っています。また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法の基本理念に基づき、「快適で個性的な生活を提案し、人々と地域に貢献する」という理念の下、個人情報保護法の重要性を認識し、個々の情報を大切に取り扱い、安心して豊かな暮らしに寄与してまいります。個人情報はその人の独自性や価値観を形成するものとして、人と同じように尊重するとともに、地域の皆さまからお預かりした情報は正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げてまいります。

## 公益通報者保護に関する対応

当社は各事業所での各種情報をスムーズに適時適切に収集できるようにイオングループで設置している「イオン行動規範110番」を利用する体制をかねてから構築・社内的周知に努めているところであります。企業のコンプライアンス経営を強化するために制定されていた「公益通報者保護法」が平成18年4月に施行されました。これに対応するため当社では「公益通報者保護に関する規程」を3月に制定し4月1日をもってその効力を発生させました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計期間の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当連結会計年度のわが国の経済は製造業に続き非製造業においても景気回復基調が顕著になってまいりました。しかし北海道経済とりわけ札幌市以外に関しては依然として厳しい環境下にあります。公共投資依存が高い北海道の地方にとっては、市町村合併による行政のスリム化、天候不順による一次産業の不振、年金・税制問題をはじめとした先行きの不安などは解消せず、消費マインドに影響を与え、個人消費の低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は平成17年度を「内実強化」を図る年度と位置づけ、店舗の活性化、商品力の強化、組織の再構築、経費の削減に取り組んでまいりました。余市店などの売場リニューアルの実施、イオン株式会社のプライベートブランドであるトップバリュの取扱い増強、当社独自のメーカー提携商品の拡充、イオングループでの共同調達による商品原価の引下げ、B2Bによる商品原価・店舗管理関連経費等の削減、執行役員制度の採用等を実施致しました。また、恒常的な赤字体質であった東苗穂店を5月下旬を以って閉鎖致しました。迅速な意思決定による業務改善は利益率の改善、経費削減を主体に11月下旬より効果が見えてまいりました。営業系、商品系、会計関連の各新システムの新規導入により各種データの連携強化、必要情報検索機能の強化、処理時間の短縮化、経費の削減を実現してきております。7月度からのイオングループの物流センター共同利用は、更なるローコスト運営並びにグループメリットである商品力強化を実現する基礎と位置づけております。

#### (2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、全般に厳しく推移し、特に子供衣料・紳士衣料・婦人衣料共に苦戦いたしました。クールビズ・ウォームビズといった地球温暖化防止の「国民運動」もあり、クールビズは紳士衣料を主体に一定の実績をあげることが出来ましたが、ウォームビズは北海道での浸透は本州ほどではなく、天候不順、お客様のニーズにタイムリーに十分な対応ができず、売上高は410億66百万円（前期比96.4%）となりました。

住生活部門におきましては、話題商品・生活提案商品に注力し、食卓・台所関連、ペットフード等のリビング関連、携帯電話などは前年を上回りましたが、ハウジング・ホビー関連の落ち込みの影響から売上高は180億28百万円（前期比99.0%）となりました。

食品部門におきましては、お客様の食の安全性を基本に、商品の品質、鮮度、表示管理の徹底を推進してまいりました。また、旬の商品をいち早く品揃えし、重点お勧め商品・高品質お値ごろ商品のご提案などにより店舗の魅力向上を図り、多様化するお客様のニーズにお応えする努力を徹底いたしました。その結果、売上高は518億95百万円（前期比97.7%）となりました。

厳しい消費環境下、連結の業績は売上高1,142億50百万円（前期比97.5%）、営業利益11億

86百万円（前期比349.0%）、経常利益4億51百万円（対前年+5億73百万円）でありました。

なお、旧マイカル小樽関連の2社に対する債権回収益で特別利益18億39百万円計上いたしましたが、時間外手当の過年度遡及精算額2億72百万円、システム再構築に伴う旧システムのソフトウェアを除却したことによる損失2億10百万円、貸倒引当金1億66百万円の計上、東苗穂店を平成17年5月に閉店したことによる閉鎖損失1億1百万円、を含め特別損失9億2百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益7億22百万円（対前年+9億25百万円）となりました。

### （3）設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は6億79百万円であり、これは既存店舗の修繕維持投資によるものであります。

### （4）資金調達の状況

設備投資資金および借入金の返済資金として、長期借入金で116億円を調達いたしました。

## 2.当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、売上債権の回収および貸付金の回収等により期首残高に比べ27億55百万円増加し、当連結会計年度末では、81億81百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は38億58百万円（前年同期比36億33百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億89百万円およびクレジット債権の回収期日変更による売上債権の減少16億18百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は5億74百万円（前年同期比80億35百万円増）となりました。これは主に、平成16年11月出店の岩見沢店に係わる手形決済等による固定資産の取得22億85百万円ありましたが、差入保証金の回収16億23百万円および貸付金の回収22億48百万円などにより、得られた資金が増加したものであるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は16億78百万円（前年同期比56億45百万円減）となりました。これは主に、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入金の減少により121億27百万円および自己株式の取得により11億51百万円減少しましたが、長期借入金の新規借入により116億円増加したことによるものであります。

### 3.次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済はデフレから脱却しつつあり景気の回復が予想されておりますが、北海道経済の回復は厳しく消費マインドに与える影響は予断を許さない状況にあります。

このように当社をとりまく環境は楽観できませんが経営体制の刷新を図り地域のお客様の多様化するニーズにお応えできる生活百貨店業態の再構築と、創業の原点に立ち返り、道内のリーディングカンパニーを目指す初年度と位置づけ業績の回復に努力してまいります。イオン株式会社と営業、商品、開発、物流、資材調達などの提携関係の強化を従来にまして推進し実効を追求してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高 1,145 億円（前期比 100.2%）、経常利益 10 億 2 千万円（前期比 225.7%）、減損会計導入などによる特別損失 26 億円を見込み、当期純損失 14 億 5 千万円を予定しております。



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	8,181		5,426		2,755
2. 受取手形及び売掛金	1,464		3,082		1,618
3. たな卸資産	9,648		10,006		357
4. 繰延税金資産	349		375		25
5. その他	2,362		2,710		347
貸倒引当金	5		14		9
流動資産合計	22,001	25.0	21,585	23.8	415
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	14,643		15,001		358
(2) 土地	7,273		7,227		46
(3) 建設仮勘定	26		277		250
(4) その他	399		347		52
有形固定資産合計	22,342	25.4	22,853	25.1	510
2. 無形固定資産	5,602	6.3	5,989	6.6	386
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,263		826		437
(2) 長期貸付金	2,207		2,481		274
(3) 信託建物	4,253		4,454		201
(4) 信託土地	4,114		4,114		-
(5) 長期債権	5,548		5,650		101
(6) 長期差入保証金	19,703		21,105		1,401
(7) 繰延税金資産	483		1,209		725
(8) その他	737		548		189
貸倒引当金	180		21		159
投資その他の資産合計	38,131	43.3	40,367	44.4	2,235
固 定 資 産 合 計	66,076	75.0	69,209	76.1	3,133
繰 延 資 産					
1. 社債発行費	20		76		56
繰延資産合計	20	0.0	76	0.1	56
資 産 合 計	88,097	100.0	90,871	100.0	2,774

(単位：円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)		前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2	7,394		7,615		220
2. 短 期 借 入 金	12,600		16,000		3,400
3. 1年以内返済予定長期借入金 2	7,520		5,706		1,813
4. 1年以内償還予定社債	2,100		2,940		840
5. 未 払 法 人 税 等	183		69		113
6. 賞 与 引 当 金	324		283		41
7. 販 売 促 進 引 当 金	110		101		8
8. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	-		222		222
9. そ の 他	3,623		5,470		1,846
流 動 負 債 合 計	33,858	38.4	38,409	42.3	4,551
固 定 負 債					
1. 社 債	4,050		6,150		2,100
2. 長 期 借 入 金 2	24,615		20,616		3,999
3. 退 職 給 付 引 当 金	840		779		61
4. 役 員 退 職 引 当 金	261		264		2
5. 長 期 預 り 保 証 金	4,706		4,694		11
6. そ の 他	283		310		26
固 定 負 債 合 計	34,758	39.5	32,815	36.1	1,943
負 債 合 計	68,616	77.9	71,225	78.4	2,608
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-		-		-
少 数 株 主 持 分 合 計	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 3	4,099	4.7	4,099	4.5	-
資 本 剰 余 金	3,644	4.1	3,644	4.0	-
利 益 剰 余 金	12,420	14.1	11,698	12.9	722
その他有価証券評価差額金	468	0.5	205	0.2	262
自 己 株 式 4	1,151	1.3	0	0.0	1,151
資 本 合 計	19,481	22.1	19,646	21.6	165
負債・少数株主持分及び資本合計	88,097	100.0	90,871	100.0	2,774

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			比較増減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		114,250	100.0		117,178	100.0	2,927
売 上 原 価		86,227	75.5		88,888	75.9	2,661
売 上 総 利 益		28,023	24.5		28,289	24.1	266
営 業 収 入							
1. 賃 貸 料 収 入	3,630			3,313			
2. その他の営業収入	2,298	5,928	5.2	2,176	5,489	4.7	438
営 業 総 利 益		33,952	29.7		33,779	28.8	172
販売費及び一般管理費		32,766	28.7		33,439	28.5	673
営 業 利 益		1,186	1.0		339	0.3	846
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	199			386			
2. 受 取 配 当 金	9			10			
3. 雑 収 入	90	299	0.3	171	569	0.5	269
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	792			752			
2. 雑 損 失	241	1,033	0.9	278	1,030	0.9	3
経常利益又は経常損失( )		451	0.4		121	0.1	573
特 別 利 益							
1. 債 権 回 収 益	1,839			-			
2. 債 権 譲 受 益	-	1,839	1.6	274	274	0.2	1,565
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	272			-			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	166			-			
3. システム再構築に伴う損失	210			10			
4. 店 舗 閉 鎖 損 失	101			222			
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	95			95			
6. そ の 他	55	902	0.8	27	356	0.3	546
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,389	1.2		203	0.2	1,592
法人税、住民税及び事業税	93			69			
法 人 税 等 調 整 額	572	666	0.6	68	1	0.0	664
少数株主利益又は 少数株主損失( )		-	-		1	0.0	1
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		722	0.6		203	0.2	925

# 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	
	金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		3,644		3,644
資本剰余金期末残高		3,644		3,644
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		11,698		12,146
利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益	722	722	-	-
利益剰余金減少高				
1 . 配当金	-		244	
2 . 当期純損失	-	-	203	448
利益剰余金期末残高		12,420		11,698

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,389	203
減価償却費		1,653	2,074
賃借料	1	135	389
退職給付引当金の増加額		61	106
役員退職引当金の減少額		2	33
貸倒引当金の増加額		169	22
賞与引当金の増減額(減少： )		41	35
販売促進引当金の増減額(減少： )		8	25
店舗閉鎖損失引当金の減少額		222	-
受取利息及び受取配当金		209	397
支払利息		792	752
社債発行費償却		56	78
投資有価証券評価損		1	-
固定資産除却損		213	14
店舗閉鎖損失		206	222
その他の特別損失		54	-
債権回収益		1,839	-
債権譲受益		-	222
売上債権の増減額(増加： )		1,618	116
たな卸資産の増減額(増加： )		286	1,456
仕入債務の減少額		220	386
その他		324	391
小計		4,520	390
利息及び配当金の受取額		194	261
利息の支払額		785	803
法人税等の支払額( )・還付額		69	377
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,858	225

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,285	6,497
有形固定資産の売却による収入		-	4
無形固定資産の取得による支出		569	1,722
投資有価証券の売却による収入		2	2
差入保証金の差入による支出		173	547
差入保証金の回収による収入		1,623	520
貸付による支出		19	2
貸付金の回収による収入		2,248	674
預り保証金の受入による収入		204	287
預り保証金の返還による支出		457	188
その他		-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		574	7,460
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,400	4,351
長期借入れによる収入		11,600	13,700
長期借入金の返済による支出		5,787	6,486
社債の発行による収入		-	3,039
社債の償還による支出		2,940	1,690
自己株式の取得による支出		1,151	-
配当金の支払額		-	244
その他		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,678	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		2,755	3,267
現金及び現金同等物の期首残高		5,426	8,693
現金及び現金同等物の期末残高	2	8,181	5,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕												
項 目														
1．連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同左												
2．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左												
<p>3．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>有形固定資産及び信託建物（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用してありましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年における賃借</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～47年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													
建物	15～47年													
構築物	10～20年													
器具備品	5～10年													

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>             物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。           </p> <p>             この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は594百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。           </p> <p> <b>無形固定資産</b>              定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。           </p> <p> <b>貸倒引当金</b>              一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。           </p> <p> <b>賞与引当金</b>              従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。           </p> <p> <b>販売促進引当金</b>              当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用される           </p>	<p> <b>無形固定資産</b>              同左           </p> <p> <b>貸倒引当金</b>              同左           </p> <p> <b>賞与引当金</b>              同左           </p> <p> <b>販売促進引当金</b>              同左           </p>



<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>と見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金            将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>役員退職引当金            同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p>

期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
項 目		
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金及び社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  消費税の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

( 表示方法の変更 )

当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
( 連結キャッシュ・フロー計算書 ) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。	—————

( 追加情報 )

当連結会計年度 ( 自 平成17年 3月 1日 ) ( 至 平成18年 2月28日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 3月 1日 ) ( 至 平成17年 2月28日 )
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税金等調整前当期純利益が89百万円減少しております。</p>	—————

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,746 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信 託 建 物</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信 託 土 地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,635</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形 及 び 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> </table> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,004,590株であります。</p>	建 物 及 び 構 築 物	6,079	土 地	3,185	信 託 建 物	4,253	信 託 土 地	4,114	投 資 有 価 証 券	2	計	17,635	1年以内返済予定長期借入金	619	長 期 借 入 金	8,596	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	0	計	9,216	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,426 百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流 動 資 産 「 そ の 他 」</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信 託 建 物</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信 託 土 地</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 差 入 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形 及 び 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,725</td> </tr> </table> <p>3. 授 権 株 式 数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 490株であります。</p>	流 動 資 産 「 そ の 他 」	101	建 物 及 び 構 築 物	6,251	土 地	3,177	信 託 建 物	4,454	信 託 土 地	4,114	長 期 差 入 保 証 金	1,142	投 資 有 価 証 券	2	計	19,243	1年以内返済予定長期借入金	491	長 期 借 入 金	7,233	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1	計	7,725
建 物 及 び 構 築 物	6,079																																												
土 地	3,185																																												
信 託 建 物	4,253																																												
信 託 土 地	4,114																																												
投 資 有 価 証 券	2																																												
計	17,635																																												
1年以内返済予定長期借入金	619																																												
長 期 借 入 金	8,596																																												
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	0																																												
計	9,216																																												
流 動 資 産 「 そ の 他 」	101																																												
建 物 及 び 構 築 物	6,251																																												
土 地	3,177																																												
信 託 建 物	4,454																																												
信 託 土 地	4,114																																												
長 期 差 入 保 証 金	1,142																																												
投 資 有 価 証 券	2																																												
計	19,243																																												
1年以内返済予定長期借入金	491																																												
長 期 借 入 金	7,233																																												
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1																																												
計	7,725																																												

当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)																														
<p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">1,865</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱いを決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865	東栄株式会社		金額	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>5. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: center;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社		金額	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
主な債権の内容	金額	差入先																													
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																													
差入保証金	1,865	東栄株式会社																													
	金額																														
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																														
東栄株式会社	1,134																														
主な債権の内容	金額	差入先																													
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																													
差入保証金	1,957	東栄株式会社																													
	金額																														
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454																														
東栄株式会社	1,134																														

( 連結損益計算書関係 )

当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,722</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>2. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p> <p>3. 東苗穂店の閉店（平成17年5月）に伴い発生した損失額を計上しております。</p>	従業員給与手当	9,722	賃借料	6,830	広告宣伝費	2,066	照明冷暖房費	1,990	販売手数料	1,118	賞与引当金繰入額	324	退職給付費用	151	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,901</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,663</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 東苗穂店の閉店（平成17年5月予定）に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	従業員給与手当	9,901	賃借料	6,663	広告宣伝費	2,234	照明冷暖房費	1,883	販売手数料	1,113	賞与引当金繰入額	283	退職給付費用	181	貸倒引当金繰入額	17
従業員給与手当	9,722																														
賃借料	6,830																														
広告宣伝費	2,066																														
照明冷暖房費	1,990																														
販売手数料	1,118																														
賞与引当金繰入額	324																														
退職給付費用	151																														
従業員給与手当	9,901																														
賃借料	6,663																														
広告宣伝費	2,234																														
照明冷暖房費	1,883																														
販売手数料	1,113																														
賞与引当金繰入額	283																														
退職給付費用	181																														
貸倒引当金繰入額	17																														

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕								
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,181 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>8,181 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,181 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,181 百万円</u>	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,426 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>5,426 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,426 百万円	現金及び現金同等物	<u>5,426 百万円</u>
現金及び預金勘定	8,181 百万円								
現金及び現金同等物	<u>8,181 百万円</u>								
現金及び預金勘定	5,426 百万円								
現金及び現金同等物	<u>5,426 百万円</u>								

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	8,046	3,893	4,153	器具備品	11,005	5,223	5,782
その他	19	10	9	その他	31	19	12
合計	8,066	3,904	4,162	合計	11,037	5,242	5,795
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,709		1年以内		2,181
	1年超		2,550		1年超		3,733
	合計		4,259		合計		5,915
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,971		支払リース料		2,092
	減価償却費相当額		1,813		減価償却費相当額		1,890
	支払利息相当額		137		支払利息相当額		182
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		1,743		1年以内		1,487
	1年超		14,777		1年超		12,084
	合計		16,520		合計		13,571

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

	種 類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	359	1,145	786	357	703	346
	小 計	359	1,145	786	357	703	346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2	2	-	6	4	1
	小 計	2	2	-	6	4	1
合 計		362	1,148	786	363	708	344

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

( 単位：百万円 )

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	-	-	2	-	-

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位：百万円 )

種 類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	115	117

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券につきまして1百万円の減損処理を行っております。また、前連結会計年度におきましては、減損処理の対象となるものはありません。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

( デリバティブ取引関係 )

当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

本項目に記載の取引金額には消費税は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ヤマダイ 北斗産業	札幌市 中央区	10	不動産 賃貸業	-	-	店舗の 賃借	店舗の賃借 保証金の返還	162 1,253	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。



( 税効果会計関係 )

当 連 結 会 計 年 度  
 ( 自 平成17年 3月 1日 )  
 ( 至 平成18年 2月28日 )

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

( 1 ) 流動資産

繰延税金資産	百万円
賞与引当金限度超過額	131
税務上の繰越欠損金	96
未払事業税等否認額	56
販売促進引当金否認額	44
その他の	69
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>398</b>

繰延税金負債

決算期の異なる子会社の税額調整	49
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>49</b>

**繰延税金資産の純額 349**

( 2 ) 固定資産

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金限度超過額	327
損害賠償金未認識額	158
役員退職引当金否認額	105
決算期の異なる子会社の税額調整	87
賃借料否認額	85
貸倒引当金繰入超過額	70
税務上の繰越欠損金	36
その他の	4
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>875</b>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	74
その他有価証券評価差額金	317
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>391</b>

**繰延税金資産の純額 483**

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	5.0%
その他	2.5%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.0%</b>

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1株当たり純資産額 866円 43銭 1株当たり当期純利益 30円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 802円 29銭 1株当たり当期純損失 8円 29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
当期純利益又は当期純損失 ( )	722 百万円	203 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	722 百万円	203 百万円
期中平均株式数	23,977,551 株	24,488,582 株

( セグメント情報 )

当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左

( 退職給付関係 )

1 . 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

( 単位：百万円 )

	当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)
(1)退職給付債務	2,017	1,979
(2)年金資産	1,268	1,007
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	748	971
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	95
(5)未認識数理計算上の差異	91	96
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	840	779

3 . 退職給付費用の内訳

( 単位：百万円 )

	当連結会計年度 (自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日)
(1)勤務費用	135	148
(2)利息費用	39	40
(3)期待運用収益	42	38
(4)数理計算上の差異の費用処理額	18	31
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	95	95
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	247	277

4 . 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成18年 2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年 2月28日現在)
(1)割引率	2.0 %	2.0 %
(2)期待運用収益率	4.2 %	4.2 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

## 商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		当連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕		比較増減	前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
商 品 別 売 上 高	インナー衣料	4,981	4.4	5,116	4.4	134	97.4
	婦人衣料	14,500	12.7	15,034	12.8	534	96.4
	子供衣料	5,309	4.6	5,830	5.0	521	91.1
	紳士衣料	5,186	4.5	5,385	4.6	198	96.3
	服飾	11,089	9.7	11,238	9.6	149	98.7
	衣料品計	41,066	35.9	42,605	36.4	1,538	96.4
	リビング	5,648	5.0	5,583	4.8	65	101.2
	ホビ－カルチャー	5,989	5.2	6,077	5.2	87	98.6
	レジャースポーツ	1,131	1.0	1,178	1.0	47	96.0
	ハウジング	1,569	1.4	1,704	1.4	135	92.0
家電・携帯電話	3,689	3.2	3,658	3.1	31	100.9	
住生活計	18,028	15.8	18,202	15.5	174	99.0	
生鮮食品	21,227	18.6	21,455	18.3	228	98.9	
加工食品	30,668	26.8	31,652	27.0	983	96.9	
食料品計	51,895	45.4	53,107	45.3	1,211	97.7	
その他	3,259	2.9	3,263	2.8	3	99.9	
合 計	114,250	100.0	117,178	100.0	2,927	97.5	

<< 参考資料 >>

1. 当期の概況

(1)閉鎖店舗

平成17年 5月 22日 東苗穂店

2. 当期末店舗数……… 20店舗